

わが国における大学防災の現状に関する基礎調査

徳島大学大学院	正会員	上月康則	徳島大学工学部	学生会員	○山口奈津美
徳島大学大学院	学生会員	井若和久	徳島大学大学院	学生会員	田邊 晋
東洋技研コンサルタント㈱	非会員	高木文也	徳島大学大学院	正会員	山中亮一

1. はじめに

わが国は世界で有数の地震大国であり、精力的に防災対策がなされてきた。例えば文部科学省によると、幼稚園および小・中・高等学校では、文部科学省防災業務計画に基づいた防災対策が進められつつある。大学では防災研究は盛んになされているものの、実際の防災対策の状況について、まとめられたものはない。そこで本研究では、全国の大学を対象に「大学防災」の実態を把握することを目的に基礎的な調査を行った。

2. 調査方法

大学防災をキーワードにした研究は緒についたばかりであるが、例えば林ら¹⁾は、大学防災には、被害の程度を最小限に抑えるための減災対策と、災害からの復旧にかかる時間をなるべく短くするための対策という2方向からの取組みが必要だという意見を述べている。これらを参考に表1の、各種の防災への取り組み状況に関する11項目を設定し、調査した。対象としたのは文部科学省認可の全国746大学の内、727校で、主には国公立大学163校に重点をおき、HP上の資料の内容を調べた。なお、本調査はHP上という限られた情報を基に行っているため、その精度については限界があり、結果については大きく傾向を掴む程度となっている。

3. 結果と考察

全国727大学の内、約2割の大学に防災を研究テーマにする教員がいることがわかった。また、防災マニュアルについては様々な名称があるものの、約6割弱の大学にしか見当たらなかった。津波防災に限れば対象となる13の大学の内、5大学ではなんらかの対策が講じられていた。避難訓練や校舎の耐震化はそれぞれ半数以上の大学で実施・検討されているが、学生の安否確認や備蓄については2割程度と低い割合であった。また地域や他大学との何らかの連携を行っている大学は約4割あった。

以上の調査から、国公立の大学であっても防災の取り組みは一様ではなく、地域性などを反映したものとなっており、当然のことながら地震、津波、洪水と地域の災害リスクに応じた対応となっている。また大きな震災にあった地域の大学では、災害時には対策本部を立ち上げ、安否確認システムの整備や具体的な防災マニュアルを作成するなど、大学防災のあり方を根本的に見直す傾向にあった。例えば学生自らが大学内の被災写真をHPに公開、研究室の棚に耐震器具を装着することなどを行っていた。建物の耐震化については、耐震診断を行った後、改修計画を立て、長期的に整備していくことが一般的であるが、耐震化完了までの期間の安全確保を目的とするマニュアルを作成している大学もあった。備蓄については、実施率が低い上に、誰を対象に、何日分、何のために、大学がどこまで備えるのかといった検討が事前に必要かと思われるが、そのようなことを十分に記述したものはいずれの大学にも見当たらなかった。また、特色のある取り組みとしては、入学時に災害用避難食品セットを購入させ、それを管理するといった大学もあった。

4. おわりに

全国の大学の防災の取り組みを概観したが、国からの大学への具体的な指導はなく、そもそも「大学防災とは」という基本的なことについて、教職員と学生、そして地域とが共通した認識を持つ必要があると思われる。例えば、国が定める文部科学省防災業務計画の目標を参考に大学防災の目標を考えると、「学生の生命、身体の安全を図り、教育研究の継続性を確保し、そのために必要な施設などの防護・復旧に万全を期すること」が目標となるであろう。ただし、対象者を大学関係者に限るのか、大学周辺の地域住民にまでを考えるかによって対策の種類、規模は大きく異なると思われる。今後、アンケートやヒアリングなどを通してさらに検討する予定である。

表 1 大学防災の実施校とその事例

防災に関する項目	該当する大学 数とその割合		事例 (私立を含む 727 校より抜粋)
	校数	(%)	
(a) 防災の専門家の有無	144*	19.8	(所属組織例) 社会環境工学科, 建設システム工学科, 建設環境工学科, 住環境学科, 地圏環境防災工学科, 建築都市防災工学科, 都市環境工学科, 都市システム工学科, 環境保全学科
(b) 防災に関する規程・マニュアルの作成	103**	63.2	危機管理規程, 防災管理規程, 地震防災管理規程, 自然災害対策規程, 自家用電気工作物保安規程, 防災の手引き, 危機管理・防災手帳, 地震対策初動マニュアル, 災害対策マニュアル, 防災マニュアル, 大地震対応マニュアル
(c) 地域固有の災害への対策	29	17.8	東海地震時の休講について, 南海地震初動マニュアル, 過去の災害写真館, 火山防災マップ, 津波災害の説明
(d) 特に津波に対する防災	5	38.5	南海地震発生時の学生行動マニュアル(津波の対処法), 津波想定での防災訓練, 津波の避難所に指定, 津波に関する情報提供
(e) 学生の安否確認対策	35	21.5	緊急連絡網, 安否連絡送信フォーム(地震発生時に携帯又は PC によるメールで学生の安否を把握)の導入, テレドーム, 学生伝言板, 緊急避難先届出票, 緊急連絡・安否登録確認システム, 安否情報システム, 安否確認通報システム, 安全カード
(f) 防災訓練	84	51.5	総合防災訓練, 避難訓練, 防災連絡訓練, 防火訓練, トリアージ訓練, 自衛消防訓練, 自衛防災隊による負傷者等の救助訓練等, 地域・附属病院と協同で実施, 危機管理カードによる安否確認, 訓練後に炊き出し・乾パンの配布
(g) 校舎の耐震化(計画含む)	84	51.5	耐震診断, 耐震改修計画, 耐震マップ, 耐震状況を示す書類, 耐震化されるまでの安全確保マニュアル, 既存施設の有効活用を図る改修整備の実施, 耐震化推進方針, 情報機器の免震化, パソコン・書架の耐震防止部品の装着
(h) 非常食や救援物資の備蓄	33	20.2	緊急災害用備蓄品の整備, 備蓄非常食の整備計画, 防災倉庫の設置, 震災対策用備品の確認, 入学年次に災害用避難食品セット購入, 協賛会による防災用品の提供
(i) 被災経験の有無	12	7.4	被害資料の存在(写真・緊急掲示板・文集), 震災文庫の設置, 復旧工事計画(費用算出あり), 研究室被害チェック
(j) 地域や他大学との連携	57	35.0	地域の広域避難場所(一次避難施設, 救援物資集積・配送拠点施設の提供), 部活動団体と金沢消防署の消防応援協力に関する覚書, 地域と災害情報システムの共有, 地域・コンビニエンスストアと災害時相互協力の協定
(k) 災害支援の有無	13	8.0	救援物資の提供, 近隣の被災大学の学生に図書館利用の許可, 復旧支援, DMAT, 大学のグッズの売り上げで被災地支援
(l) その他			定例宮城県沖地震シンポジウム, 非常用電源の確保, 危機管理室・災害対策室の設置, マンホールトイレの設置, 防災カフェ, 災害救援ベンダー, 丸太コンロ, 防災合宿, 携帯電話で見れる災害時 HP, 被災者のこころのケアのための HP 解説, 図書館の防災情報コーナー, 避難所運営ゲーム, 学生防災ネットワーク, 防災ソング

* : (a), (d)は全国の大学 727 校, その他の項目は全国の国公立大学 163 校のみを対象に調査を行った。

** : (d)については海溝型地震の津波浸水予測区域内に立地している私立を含む 13 校の大学を対象に調査を行った。

参考文献

- 1) 林能成, 梶田将司, 太田芳博, 若松進(2007): 名古屋大学における災害時安否確認システムの導入と運用, 日本災害情報学会, Vol. 9, pp. 163-168.